公立小学校・中学校の適正規模に 関する手引き(概要)

~少子化に対応した活力ある学校 づくりに向けて~

平成27年3月20日(金) 第3回小学校・中学校望ましい教育環境整備検討委員会

学級数が少なくなることによるデメリット

- クラス替えができない
- クラス同士が切磋琢磨できない
- 習熟度別指導などがやりにくい
- ・ 部活動の種類が限定される
- 行事や集団活動の制約、教育効果の低下
- 男女比の偏り、模範となる先輩の減少
- ・ 体育や音楽等の学習活動の制約

教職員数が少なくなることによるデメリット

- バランスのとれた教職員配置が困難となる。
- 教員個人の力量への依存度が高まったり、多様な価値観に触れさせることが困難となる
- ・ティーム・ティーチング、習熟度別指導、等多様な指導方法をとることが困難となる
- 教職員一人当たりの校務負担が重くなる
- 教員同士が切磋琢磨する環境を作りにくく、 指導技術の相互伝達がなされにくい

児童生徒に与える影響

- 社会性やコミュニケーション能力が身につきにくい
- 児童生徒の人間関係や相互の評価が固定 化しやすい
- 協働的な学びの実現が困難となる
- 切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き 出されにくい
- ・進学等の際に大きな集団への適応に困難を 来す可能性がある

望ましい学級数の考え方(小学校)

複式学級の解消のために1学年1学級以上(6学級以上)

クラス替えを可能にし、複数教員を配置する ために

1学年2学級以上(12学級以上)

望ましい学級数の考え方(中学校)

クラス替えを可能にし、複数教員を配置する ために

1学年2学級以上(6学級以上)

・ 免許外指導を解消し、全ての授業で教科担任が授業をするために

1学年3学級以上(9学級以上)

市町村の対応のめやす

小学校 学級数	中学校 学級数	市町村において考えられる対応	
1~5	1~2	教育上の課題が極めて大きく	学校統合等により適正規模
6	3	将来的に複式学級が発生す る可能性も勘案し	に近づけることの適否を速 やかに検討する必要がある。
7~8	4~5	将来的に複式学級が発生す る可能性が高ければ	6(3)学級の場合に準じて、 速やかな検討が必要である。
9 ~ 1	6~8	教育上の課題を整理した上で、 児童数予測等を加味して	今後の教育環境の在り方を 検討する必要がある。
	9~11	教育上の課題が生じているか を確認した上で、生徒数予測 等を加味して	

通学条件について

・ 従来の規準

「小学校 4km以内 中学校 6km以内」

※徒歩・自転車での通学の基準としては引き続き維持

・新たな時間によるめやすの提示

「おおむね1時間以内」

※スクールバス等の導入を踏まえて柔軟化

合意形成のポイント

・児童生徒の保護者だけでなく、地域住民らの 理解や協力を得ながら進めていくことが大切

・ 学校小規模化のデメリットや将来的な児童生 徒数の見込みなどの情報を十分に提供する ことが必要

・ 関係者間で統合による効果について共有することが必要

統合による効果(児童生徒)

- 競い合いが生まれ、向上心が高まった
- 社会性やコミュニケーション能力が高まった
- ・学力や学習意欲が向上した
- 異年齢交流が増え、集団遊びが成立するようになった。
- 学校が楽しいと答える子供が増えた
- 進学に伴うギャップが緩和された。

統合による効果(指導面)

- 校内研修が活性化した、教職員間で協力して 指導にあたる意識が高まった
- グループ学習が活性化した、授業で多様な意見を引き出せるようになった
- 施設設備が改善され、教材教具が充実した
- 校務の効率化、予算の効果的活用が進んだ
- ・保護者同士の交流関係が広がり、PTA活動や地域との連携協働関係が強化された

魅力ある学校づくりの例

- 地域住民が学校運営に参加する「学校運営 協議会制度」(コミュニティ・スクール)の導入
- 地域資源を活用したふるさと教育の充実
- •「小中一貫教育」の導入
- ICT(実物投影機、デジタル教材等)の導入
- ・図書館や公民館、福祉施設、保育所などの 施設との複合化

スクールバス等の導入に伴う課題

- 体力低下
- 放課後の時間や家庭学習時間の減少



- 校門から一定の距離でスクールバス等を乗降車 させるなど、体を動かす時間を意識的に増やす。
- バス等の中で音声教材を活用するなど乗車時間の有効活用を図る。
- 授業終了から乗車までの時間に余裕を持たせ、 放課後の時間を確保する

通学路の安全確保

• 通学距離が長くなることに伴う安全確保



- ・ 通学路の安全点検の定期的な実施
- ・ボランティアの養成・配置、警察等関係団体との 連携等、登下校を地域で見守る体制の整備
- 危険予測回避能力を身につけさせるための教育の充実

児童生徒にとっての環境変化

児童生徒の学習や生活の環境が大きく変化することに伴う戸惑い



- 統合前の児童生徒や PTAの相互交流
- ・ 教職員配置についての配慮
- 生徒指導の方針等の事前調整
- 不安や悩みの解消のための支援体制の整備

地域との関係の希薄化

通学区域の拡大や、一部の地域から学校がなくなることにより、地域との関係が希薄化する懸念



- コミュニティ・スクール等の導入
- 対象地区の教育資源の積極的な活用
- 対象地区の行事と連携した年間計画の作成
- 廃校後の校舎等を活用しての地域住民参画による体験活動・学習活動の実施

地域の拠点機能の継承

・防災拠点、児童生徒の放課後・土曜日等の活動拠点や地域における文化・スポーツの活動拠点としての役割等の拠点機能の喪失



- 多様な機能をどのように地域社会において維持・発展させていけるのか等についての丁寧な議論
- ・廃校施設等の活用についての総合教育会議等での議論

統合に伴う諸事務の計画的な実施

• 統合に際して発生する膨大な事務



- 必要となる事務をあらかじめ具体的にリストアップ
- 教育委員会と学校の間や学校内部の教職員間 で適切な役割分担
- 教育委員会に統合準備の担当者を増強
- ・ 統合対象校に検討委員会や専門の部会の設定

統合困難な事例

- ・離島や山間部、豪雪地帯など、近隣の学校間の 距離が遠すぎる場合
- 統合を行った後に、更なる児童生徒数の減少が 見込まれる場合
- ・同一市町村内に一つずつしか小・中学校がなく、 かつ既に両校の併置が行われている場合
- 学校を当該地域コミュニティの中核的な施設と 位置づけ、地域を挙げてその充実を図ることを 希望する場合

小規模校のメリット

- きめ細かな指導が行いやすい
- 一人一人がリーダーを務める機会が多くなる
- ICT機器等でも比較的少ない支出で全員分 の整備が可能である
- 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい

メリット最大化策

- ICTを効果的に活用し、基礎学力を全ての児 童生徒に保障する
- 個別指導や補習等、学習内容定着のための 十分な時間の確保
- 少人数でより効果を高めることが期待できる 教育活動の充実(プレゼンテーション指導、 音楽・美術等の実技指導)
- ・児童・生徒会活動等で、全ての児童生徒に全ての役職を経験させる

デメリット緩和策(社会性の涵養)

- 小中一貫教育の導入による集団規模の確保
- 山村留学・漁村留学等による児童生徒数や 多様性の確保
- ICTを活用した他校との合同授業
- 幼稚園、公民館等の施設等と学校施設との 複合化による、異年齢交流の機会拡大
- コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の 導入による地域人材の効果的な参画促進

デメリット緩和策(切磋琢磨する態度)

- 過去の先輩の作品等、モデルの提示
- 各種検定やコンクールの積極的な推奨
- 他校の児童生徒の頑張っている姿を意識させる工夫
- 旅行的行事を活用した早期の進路選択肢の 意識化
- 姉妹校との交流

デメリット緩和策(環境面)

- 兼務発令により教科免許保有者による指導 の確保
- ・ 教員の巡回指導システム
- ・ 教職員研修の合同実施
- ・ 教材・教具の共同利用システムの構築
- ・ 図書の相互融通のシステムの構築